

令和2年度第1回四国地区需給情報連絡協議会 座長コメント

国立大学法人 高知大学
名誉教授 川田 勲

1 四国地区の木材需給情報の総括

新型コロナウイルスと今夏の異常気象による集中豪雨の影響は多様な形態で林業・木材産業界に激震ともいえる大きな影響を与えている。

今回の座長コメントは新型コロナウイルス等の影響が各個別企業にとってどのような形で出ているのか、各委員の皆様から頂いた意見を総括的に整理し、木材需給関係がどのようになっているのを明らかにするとともに今後の課題等について若干の提言を行う。

川上領域の素材生産業者の動向

まず素材生産の状況については生産の減少が指摘出来る。事業体によっては現在素材生産を中止している事業体も見られる。請負事業体の場合は発注者の生産調整などの指示によるが、今後状況によっては事業の中断や中止の恐れもあり、経営維持のための新たな対応が求められる、など不安定な状況に置かれている。

今回の素材生産動向を規定する諸要素（要因）はこの夏の天候不順（集中豪雨）も指摘されているが、基本的には新型コロナウイルスによる全国的な経済活動の低迷に伴う木材需給関係の不振にあると言えよう。

木材需給の不振により木材産業（製材・合板・その他）の生産減少による原木需要の低迷と価格下落である。一部の木材市場や製材工場では原木の受け入れをストップしている状況で、今後表面化すると見られる住宅建築等川下領域の需要不振は製材・合板等の需要に大きく影響し、素材の需要減少となって素材市場にも打撃を与えることになる。このような需給を反映し木材価格も下落が著しく特にスギ価格（ m^3 当たり1万円を切る等）の指摘がなされている。市場によってはスギ価格の低迷によりヒノキに切り替えている生産者が増えているとの指摘もある。

そのほか素材生産と価格変動に地域性が指摘されており、生産面で徳島県等では県南部では製材生産の落ち込みが激しく、西部では大幅に需要が伸びているホームセンター向け工場の展開等で生産活動が比較的活発で、これらに供給の原木生産を巡ってはむしろ現状維持ないし増産傾向が指摘されている。

また価格変動では一般的に需要の強い地域（地域内自給率の低い地域）では価格上昇が早く、ピークも高く、価格下落が遅く、供給の強い地域（地域内自給率が高い地域）ではその逆の傾向がみられることが指摘されている。

素材生産業者にとって、事業と従業員の維維・確保は経営上重要な問題であり、今回の危機をどう切り抜けるか、大きな課題である。この対応として切り捨て保育間伐など、造林保育事業への取り組みを検討しているとの意見も出されているが、事業量の確保と不慣れな作業の安全性の確保さらに素材生産業者として保持の高性能機械の減価償却問題など、新たな課題も多い。

原木市売市場と素材流通

原木市売市場では、各市場とも原木入荷が減少しているにも関わらず、原木価格の下落が続いており、市日ごとに価格が下がるとの指摘もある。原木の荷動きは鈍っており、滞留丸太が増加傾向にある。

原木入荷状況は梅雨の時期は例年減少するが、今年度については販売不振の上に原木価格の大幅な下落、実に対前年比 25～30%の下落状況が報告されている。また地方によっては7月の全国的な長雨と豪雨により出材が極端に減少し、一時的な材不足感も出ているが、需要減退にともなう製材不振により価格下落傾向は止まらず、今後山からの出材が増えても、製材品の動きが改善されない限り、丸太の販売（滞留丸太）は困難となるとの見方が強い。と同時に価格の下落で市場に丸太が出材されないことが危惧される。

このような原木市場の低迷の中で、とりわけ原木内容についても市況動向に違いが見られ、とりわけスギの大径材（スギの末口 40 cm前後）の販売不振は顕著で、これの需要不振と価格低迷が指摘されている。今後資源の成熟とともに供給が増大するとみられるこれら大径材の市場開発は、わが国の林業・木材産業界にとって重要な課題である。

今回の事態に対処して各事業体では休日以外での交代勤務とか、休業補償としての従業員に対する雇用調整助成金等を活用、さらには持続化給付金の活用等を検討しているが、構造化しつつある木材市場問題のもとで、その深刻さは増すばかりである。

製材等加工分野の動向

四国地方で国産材の木材需給を規定しているのは製材・合板工場等を中心とした加工産業である。とりわけ製材工場の影響は大きく、これらの動向が素材の需給・生産・流通を規定している。

四国地区は大型製材が需給及び生産量において圧倒的ウエイトを占めている。これら大型製材は製材品の四国圏域需要の限界から中央消費地市場はじめ四国外出荷を中心に展開している。その意味で製材等の製品需要は基本的には住宅着工等の動向に連動し、それに大きく影響されていると言える。

製材工場の生産状況は新型コロナウイルスによる住宅受注着工数の低迷により多くの製材工場は製材生産量の減少や原木入荷を抑えてきている。今年5月頃までは住宅産業の前年分の持越しもあり、減産幅は少なかったと言われているが、6月以降注文が大

幅に減少しており、休業日を増やすなど生産調整に入っている状況にある。コロナによる受注減少の影響はこれから本格化するとみられ、素材生産や木材流通への影響は今後とも続くとみられる。

特に送り主体の製材工場では6月頃から原木入荷量は1～3割の圧縮による生産調整に入り、製品在庫も増大傾向にある。住宅受注の減退の上に、流通市場での製品在庫が一層需要を制約していると言える。今後の製品需要は手探り状態で見通しも立たない状況で、製品出荷量・売上額とも減少し原木・製品在庫が増加する等、木材流通量全体が縮小傾向にあるとみられる。

事業体（製材工場）によって異なるが、ある企業での4～7月にかけての対前年比状況が、現下の木材市場の実態を如実に物語っている。原木入荷・消費量は4～5.7%の減、原木単価はスギ11.3%減（9,400円/m³）、ヒノキ9.8%（12,800円/m³）と低迷、また販売に関しては販売量では16%減、に対し販売額では実に23%と売上額の大幅な下落が指摘できる。需要の減退と同時にそれ以上に価格の下落が業界を苦しめていると言える。

木質バイオマス発電等は、通常の発電活動が行われているが、原料面においては製材・合板等の原木需要の落ち込みと、価格下落によりバイオマス発電分野に原木が流れ、事業体によっては対前年比で172%の調達量になったと言われ、その分原木置き場の確保が問題となっている事業所も見られる。チップ工場では製紙・木質バイオマス用原料とも需要量は安定しているが、素材生産の低迷等によりC材・D材の確保が厳しい状況にあり、今後の動向が注目される。

2 四国圏域として取り組むべき課題

新型コロナウイルスの林業・木材市場への影響は、基本的には製材品等を中心とした住宅をはじめとする建築活動等低迷による需要の減退にある。その意味で今後のコロナ対策の軸は、国内的には木材需要をいかに掘り下げ拡大していくかにかかっている。住宅建築が低迷する中で、公共施設その他等への木材利用の拡大が求められるが、これは全国的視点と同時に地域需要の掘り起こしが求められるところである、国及び地方の行政的な取り組みを期待したい。また国産材（需要）を考える場合、依然として高いウエイトを占める外材から国産材にいかに復帰させるかも需要低迷が構造化した現在、国産材市場問題を考える上で重要な課題である。

アンケート意見で指摘されたように今後の林業・木材市場を考える場合、耐震向けのリフォーム支援や、森林・林業・木材産業がCO₂削減、地球温暖化抑制に貢献する重要な産業であることを消費者に対して普及啓発し需要拡大に結び付けていくことも重要である。

今回の新型コロナウイルス対応策として国として多様な対応策を準備し、危機を乗り越えようとしているが、川上から川下に至る各事業体、行政団体共に共通した危機感を抱い

ているところである。ここで4点ほど四国圏域の課題を指摘しておきたい。

① 住宅建築等の不振による需要の低迷と価格下落の影響は川中・川上へと転嫁され素材生産者や山林所有者に犠牲を強いることになる。林業及び木材産業の要である素材生産業者が需要の減退と価格の下落の中で、生き延びるためには独自の流通対策が重要となってくる。多様な流通チャネルの中で、小規模零細層の受け入れ機関の原木市売市場が低迷する一方需要が大型化する中で、独自の販売体制の構築は欠かせない。川上・川中から川下へと流れをよくするため、とりわけ素材生産業者の独自の販売体制基盤を構築することが重要である。具体的には共同利用・出荷型の中間土場を提唱したい。この土場を共同で活用し生産材の集荷・分配機能を持たせ、市況変動に伴う在庫調整をはじめ供給のロット化等、マルチ型で効率的な流通体制を構築することが今後求められよう。

② 四国は圏域内需要が弱く中央・地方中核都市への製品販売を軸とした遠隔型産地であり、同一消費地市場をターゲットとして他地域との競争関係において輸送面等に不利な条件にある。需要低迷及び製品価格の下落は一層四国地区を窮地に追いやっていると言える。このような地域性を解消するためには運賃負担力の弱い木材製品だけに製品輸送に関する助成体制を強化することが求められる。

③ このような状況（木材市場不況）の中で、とりわけマッチング等をベースとしたサプライチェーンマネジメント構築が急がれる。林野庁を中心に効率的なサプライチェーンの構築に向けた取組が全国各地で進められているが、今回のコロナウイルス問題を契機として、これらの取り組みを一層推し進め、川上から川下にかけての情報の一元化とそれぞれの市場特性を生かした連携による効率的な生産・流通体制を地域的に構築していく必要がある。

④ 川上から川下のあらゆる領域の事業者を対象としてコロナ問題を契機に新たな視点から需給情報連絡協議会を立ち上げることになったが、木材流通の流れが多様化した今日、各関係業界の置かれた実態の情報共有がとりわけ重要である。どこにどのような問題があるのか、各事業者はどのような対策を求めているか、業態間でどのような新たな関係・連携が図れるのか、共通の課題を検討・共有することによって林業・木材業界の抱える問題点を洗い出し、解決のための対応を検討することが重要である。